

陳 情 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	5 8 2	受 理 年 月 日	令和 3 年 6 月 30 日
件 名	敬老乗車証制度の見直しの中止等		
要 旨	<p>門川市長は行財政改革案を進めるに当たり、財政再生団体への転落の回避、市民生活のセーフティネットの役割を果たすために財政改革は待ったなしと明言している。しかし、市が推進する行財政改革案で値上げや削減の対象こそ、市民生活のセーフティネットそのものである（保育料、学童クラブ利用料、保育士の待遇改善のための補助金、子供の虫歯治療費の補助金、放課後等デイサービスの利用料、敬老乗車証、市営住宅の入居者への家賃減免）。市長の狙いは、財政再生団体への転落回避を口実に、福祉予算を削減し大型公共事業の予算に充てようとするものである。</p> <p>かつて京都市は、地下鉄東西線事業で借金を抱えたことにより返済を余儀なくされているが、その反省と総括もなく、市が発注する公共工事で事業費を増額するケースが相次いでいると地元紙が指摘している。過去3年間で市の公共事業金額の変更66件、事業費218億円のうち総額61億円にもなっている。そのうえ、更に巨額の税金をつぎ込み、環境破壊と不要不急の北陸新幹線延伸計画は、市民生活のセーフティネットを破壊するものになる。</p> <p>西京区に限って言えば、京都市立芸術大学の崇仁地区への移転整備に305億円、竹の里地域と福西学区の3校を1校にする西陵中学校区小中一貫教育校創設に70億円などは一旦立ち止まり考え直すべきである。</p> <p>本会は、京都市の行財政改革案が市民生活のセーフティネットを犠牲にするものであり、断固として反対するものである。</p> <p>ついで、市民の命と暮らしを守るために、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治体の行政目的は住民福祉の増進である。増進に逆行する敬老乗車証制度の見直しはやめること。 2 住民の移動の権利を守るために、敬老乗車証で民営バスに乗れるようにすること。 3 市民の間の不公平をなくすために、西京区でも市バスの一日乗車券を使えるようにすること。 		
陳 情 者			
回付委員会	教育福祉委員会		